



The Red Stears

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

日米安保一米軍基地、原発、格差にNO!

怒!全基地撤去を!



「復帰」44年5.15平和とくらしを守る県民大会 (那覇市)



5.22伊勢志摩G7サミット反対 東京新宿デモ

グローバル資本の暗部 タックスヘイブン

「タックスヘイブン」(租税回避地)を利用した富裕層や多国籍企業—グローバル資本による税逃れや資産隠しの実態を暴露した「パナマ文書」(ICIJ国際調査報道ジャーナリスト連合)が世界を震撼させている。

この問題は、各国で深刻化する「格差問題」の面からもクローズアップされ国際的な世論の批判を浴びている。しかもタックスヘイブンは、たとえ合法であっても、「法の下での平等」を原則とする民主主義の根幹にかかわる問題でもあるのだ。

英国では保守党の首相キャメロンが、この批判にさらされている。その背景には、英国社会に根付いている「フェアネス(公正さ)」の精神土壌があるといわれる。消費税の引き上げ、社会保障の削減で人々の生活が苦しくなって、恩恵を受ける富裕層との格差が広がっているのに金持ちだけが特権的な税逃れをする。これは「アンフェアではないか」との怒りの声が高まっているのだ。

タックスヘイブンには、利潤を求めて世界中を徘徊するグローバル資本・多国籍企業や富裕層—持てる者たちが群がる。「パナマ文書」は、その暗部を照らし税負担

の不正、不平等に対する怒りに火を付けた。

5月9日、トマ・ピケティ氏ら世界の約350人の経済学者らが、タックスヘイブンをなくすよう求める書簡を発表した。「タックスヘイブンは富裕層や国際的な企業を利する一方、それらの利益は他の人の犠牲の上にあり、不平等を拡大させている」と批判。

だが多国籍企業の「課税逃れ」への封じ込めや監視強化の動きに対して、日米欧の企業トップらグローバル資本による「ビジネス版サミット」(4.21東京)は、「国境をまたぐ投資や貿易を阻害する」と反対の宣言を公表。英国や米国は、海外の領土(植民地)や国内に租税回避地を抱える。そこで蓄えた資金は、ロンドンやニューヨークの金融市場で取引されるため、グローバル資本の金融パワーの源泉になっているからだ。

「トリクル・ダウン」という新自由主義の考え方がある。大企業や持てる者が潤えば、中小企業や持たざる者にも富や恩恵が「したたり落ちる」という意味だが、それはまったくの虚構だ。現実に見えたのは格差・貧困に苦しむ持たざる者のしたたり落ちる涙のしずくだ。富裕層や大企業等の持てる者は減税の恩恵を受ける一方で、持たざる者はより一層搾り取られている。タックスヘイブンは、世

界経済を歪める強欲で狡猾な「ブラック経済」だ。まさに「腐ったビジネス」(告発者の言)は、やめさせるべきなのだ。

「格差問題」には、社会の歪み・矛盾が集約されている。暴利を貪り富を独占する一握りの「持てる者」の対極に、人間らしく生きられない、最低限度の生活さえできない、そういう大勢の「持たざる者」が不安定な生活や労働、苦しい現実を強いられている。「弱肉強食」といわれるいわばジャングルのルールによって、人々を殺伐とした競争に駆り立て、ばらばらに分断している。これが紛れもない「格差社会」の実相であり、「二極化」とフランス語で不安定を意味する「プレカリテ」が、その有り様を表すキーワードだ。

世界では今、「人間らしく生きられる」ための権利と尊厳を希求する「新しい変革のうねり」が広がっている。それは欧州での「インディグナードス(怒れる者)」の反乱や米国「オキュパイ・ウォールストリート」(2011年)に象徴される格差・不平等へのプロテストだ。グローバル資本に覆われた世界のどこかで起きたことについて、いかなる国も無関係などということはありません。日本にも遅かれ早かれ、大なり小なり、反格差運動が波及する可能性は十分にある。そのための準備を

怠ってはなるまい。反格差運動を通して社会の矛盾を見据え、人間らしく生きられる権利と民主主義をつかみ取るための草の根の連帯が今こそ求められている。

元米兵による沖縄女性殺害に怒りの声を!

なぜ沖縄で米軍人・軍属らの凶悪な犯罪が繰り返されるのか。幾度、沖縄の人々は米軍基地が集中するがゆえの被害に直面しなければならぬのか。米軍属の元米兵が沖縄の20歳の女性を殺害した卑劣な事件に沖縄中が怒りを募らせている。

1995年の米兵による少女暴行事件は、沖縄の反基地感情に火を付け日米安保を根底から揺るがした。だが、その後も米軍関係の凶悪事件はいっこうになくならない。在日米軍専用施設の74%が集中する沖縄の米軍基地の「整理縮小」も「世界一危険」とされる米軍普天間飛行場の返還も進んでいない。不平等な日米地位協定の抜本的な改定にも日本政府は動くとはしない。

米軍基地があるがゆえの沖縄の人々の生活や命が脅かされ続けている。この歪みを放置し直すことをしない日本政府の責任はもちろん、こうした沖縄の現実に向き合わず見て見ぬ振りをしてきた日本「本土」の私たちも「共犯」関係

にあるといえる。過重な米軍基地負担と後を絶たない米軍関係者の犯罪は、沖縄の人たちに重くのしかかり、反基地感情と不平等感をかきたてさせずにはおかない。

「政府や自民党は、6月の沖縄県議選や今夏の参院選を前に米軍普天間飛行場移設問題への影響を懸念している。だが、基地問題という本質に向き合わなければ沖縄の怒りが収まることはない」(毎日5.21付社説)

だが「読売」(5.21社説)は「事件を普天間飛行場の辺野古移設と絡めて政治利用してはなるまい」と主張。まったく沖縄の現実を顧みようとしない矮小な欺瞞性が透けて見える。沖縄の怒りを恐れ抑えたい思惑がある政府・安倍政権の意思を代弁している。

「怒りが痛みを持って湧き上がるのを抑えることができない。沖縄に暮らす私たちはみな、自分にも起こり得たことだと言葉を失い、痛み苦しみを共にしている。真に安全な社会を実現するため、沖縄から全ての基地・軍隊の撤退を求める」。沖縄の「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」の高里鈴代共同代表は、5月20日、日米両首脳に送る要求書を読み上げ、元米兵による沖縄女性殺害事件に対する怒りの声を上げた。

(赤星 隆樹)

スコットランド独立運動と民主主義

かつて「民族自決」「分離・独立」は、民族主義・ナショナリズムの文脈(コンテキスト)で語られることが多かった。それは前世紀(20世紀)の特徴でもあった。だが今はそこが大きく違う。21世紀における「自治・自立・自決」は、民主主義(政治的自由)の文脈で捉えられているのである。

2014年9月18日に行われた英国からのスコットランドの「独立」の是非を問う住民投票——結果は反対票が55%で独立は否決されたが16歳以上にも投票権が与えられ投票率は約85%——は、血を一滴も流さず住民投票という直接民主主義によって平和裏に独立の是非を問うことが可能だということ、そしてスコットランド独立運動が偏狭な民族主義・ナショナリズムとは無縁の成熟した民主主義(デモクラシー)を体現していることを世界に示したといえよう。

スコットランドの独立運動は、反格差・反基地・反核をベースに「自治・自立・自決」を求める民主主義をめぐっての草の根からの闘いだった。しかも単なる民族主義による独立要求にとどまらず、EU統合の深まりを背景にして、代議制一制度的政治と国民国家の劣化という資本主義を支えてきた二つの大きなシステムの転換—パラダイム・シフトが問われた「新たな試み」への挑戦でもあった。

この「分離・独立」の動きは、従来の国際秩序の基本単位であった「国民国家」そのものがグローバリズムの波にもまれて大きく揺らぎ始めている現実を浮き彫りにした。グローバリズムが世界を覆い「持てる者」・多国籍企業が国境を越えて富を独占し利潤を得ている中で、旧来の国民国家と中央政府はグローバリズム・新自由主義と結託し民衆の「人間らしく生きる権利」を守る役割を果たしていないばかりか、その生存権を脅かし少数派(マイノリティー)を周縁(マージナル)化し疎外していると映った。多数派(マジョリティー)の握る中央政府が差配する所得分配や安全保障政策(英国の核兵器配備の押し付け)の不正・不平等に対する少数派の怒りが、中央政府(多数派)に支配され財政資金を分けてもらう「くびき」からの解放と自決権を求める「独立」気運を覚醒させたのだ。

こうしたスコットランド人が示した草の根民主主義による「民族自決権」「分離・独立」を求めるうねりは、同じ問題を抱えるスペインのカタルーニャやバスクの独立派、そして自決権要求を高めている沖縄(琉球)の人々を大いに勇気づけたのである。

自己決定権を求める沖縄とスコットランドとの共通点を、島袋純琉球大教授はこう指摘している。

「沖縄はかつての琉球王国が1879年に日本に併合された『琉球処分』の歴史を持つ。近代主権国家の形成期に主権を喪失した独立王国だったという点でスコットランドと共通する。また、スコットランドのグラスゴー近郊の軍港には原

子力潜水艦が駐留し、軍事基地が集中する沖縄との類似点もある。沖縄には自決権拡大や独立を研究するグループがあり、住民投票には沖縄でも高い関心があった。

<中略>

普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題によって、沖縄では今、自己決定権を求める流れと基地反対の流れが合流しつつあり、大きなうねりになってきている。政府の強行的な政策への不満が高まる沖縄にとって、スコットランドの民主的な手続きを根拠にした自己決定権の確立のプロセスは大きなモデルになる(14年9.26付毎日「論点」)。

また琉球新報の新垣毅編集委員も次のように語っている。

「住民投票ではスコットランドに配備されている核兵器の撤去も大きな争点となった。撤去を訴える独立派は、核兵器の経費を弱者の社会保障に充てるべきだと主張し、支持を広げた。こうした価値観の底流には平等や平和の思想がある。新基地建設などに見られる日本政府の強権策はスコットランドの人々の目には到底考えられない事態に映るようだ。独立派の人々に無力感を感じない。むしろ『やる気になれば必ず独立できる』という確信さえ伝わってきた。反対派勝利を予測した人さえ、独立に向かう流れは今後も『止まらない』と口をそろえる。

沖縄にも戦後、島ぐるみ闘争や復帰運動を通して権利を勝ち取ってきた歴史がある。ここ数年を見ても、大規模な県民大会などを活発に繰り広げてきた。ウチナーンチュ(沖縄人)は無力感の前にひざまずいたことはない。スコットランド同様、状況を変え、自ら権利を勝ち取る力がある。欧州では今、欧州連合(EU)の枠組みを前提に、平和的に独立や自治権拡大を求める動きが盛んだ。今回の住民投票は従来の主権国家を主役としない新たな世界秩序の予兆にも見える。沖縄の自己決定権要求の動きは決して孤立していない(9.29付毎日)。

国内植民地ゆえの差別政策—同化主義

沖縄は、近代以降日本によって植民地にされこれまで4度の決定的な植民地ゆえの差別を経験したといわれる。独自の王国だった琉球が日本に強制的に併合された1879年の「琉球処分」。日本「本土」防衛(国体護持)の「捨て石」として悲惨で膨大な犠牲を強いられた1945年の沖縄戦。日本の「独立」と引き換えに沖縄を米国統治(軍政)下に置くことを認めた1952年のサンフランシスコ講和条約発効による「切り捨て」。そして1972年5.15の施政権「返還」

脱植民地と民主主義

自決権求める沖縄

原 隆

(本土「復帰」)による日本への「再併合」である。幾度となく繰り返す沖縄は、「琉球処分」と形容される植民地主義に基づいた差別政策を被ってきたのである。

安次富浩・ヘリ基地反対協共同代表は、15年8月31日、東京で開催された集会でこう語っている。

「沖縄の闘いは、沖縄の文化や自然、歴史を背景にしている。沖縄はもともと独立国家だった。明治政府の『琉球処分』によって日本(ヤマト)に併合された。そうした沖縄(ウチナー)の歴史と日本(ヤマト)の歴史との違いを知ってもらいたい。沖縄に来る前にそうした沖縄の歴史を少しでも学んでほしい。私たちウチナーンチュ(沖縄人)は少数民族。日本は単一民族国家ではないはず。そういう歴史の視点で闘ってほしい。私たち沖縄・辺野古の闘いは『自己決定権』を求める闘いだ。琉球・沖縄の未来は私達ウチナーンチュが決める。日本政府に委ねるつもりはない」。

国連人種差別撤廃委員会は、14年8月29日、日本政府に対する勧告の中で、沖縄の人々を「先住民族」であるとして、その権利(民族自決権)を保障すべきであること、琉球・沖縄の固有の歴史や文化、伝統、言語を認め尊重するよう勧告した。沖縄の人々(ウチナーンチュ)を日本人(ヤマトンチュ)とは異なった「先住民族」であると認めた同委員会の見解は、それを「不都合な真実」として葬り沖縄の「自決権」を認めず奪ってきた日本政府はもとより、沖縄人(ウチナーンチュ)意識を蔑み解体しようとする同化主義=植民地主義と闘えず拭拭しえないできた日本の左翼(日本共産党や社民党、革マル派、中核派等)も、今回の勧告を真摯に受け入れるべきであろう。

沖縄にとって「辺野古問題は明治政府が強行した琉球処分の歴史に重なる(作家・目取真俊)と指摘されるように、1879年の「琉球処分」の歴史評価は、「日本民族の統一」として「日琉同祖論」(日琉同一民族論)に基づいて沖縄人意識や「民族問題」を解消する同化主義(植民地主義受容)の立場をとるか、それとも「国内植民地」とした強制的な併合と見なして自決権獲得による脱植民地主義(植民地からの解放)の立場をとるか、という分岐点となる重要な歴史認識の指標である。日本共産党等は、スターリン主義に基づいた階級還元論によって「日本民族の統一」として評価するために「琉球処分」を批判しえず、したがって沖縄人としての「自決権」も認めることができない。

マルクス主義の立場から「沖縄の解放」を構想した新里金福(あ

らざとぎんぶく)氏の思想は、今もなお私たちにとって拠り所となっている。それは一言で要約すれば、「国内植民地」沖縄の解放は真のインターナショナリズムに基づいて「自決権」をつかみ取る闘いだということにある。

「琉球処分で沖縄はいわば『国内植民地』として日本に併合されたのであって、決して民族統一の一環として、日本に結合されたのではなかった。<略>琉球処分後の沖縄の歴史は、文字どおり差別と抑圧の残酷史であった。そして72年返還後の今日に至っても、その本質は不変のまま継承されている」「日本の資本と権力の繁栄と延命の手段として、終始沖縄は犠牲にされ利用されてきたということである。」(新里金福『沖縄解放の思想と文化』新泉社1976年)

「日本の資本と権力による沖縄に対する処遇の根底に流れている、云うならば沖縄近代100年の歴史を貫いてきた植民地政策として規定しようのない歴史的パターン…」この「植民地政策の展開は、云うまでもなく本国と植民地間の埋め難い差別政策としてなされるのであり、植民地が植民地であり続ける限り、差別政策の根本からの断絶はありえない。」(新里金福『沖縄解放闘争の未来像』新泉社1973年)

「復帰後の沖縄の闘いは何を指して進んでいるのだろうか。ひとくちでいえば、それは『自決権』を目指して進んでいるといえるであろう。<略>これまでの沖縄の歴史は、他者の決めたことに、ただ黙々と従うといった受身の歴史であった。それを逆転させるのが、自決権である。そこまできなければ、沖縄の解放もない。これはしかし、遠いはるかな道のりである。」(新里金福『沖縄から天皇制を撃つ』新泉社1987年)

「自決権の宣言も、そのインターナショナリズムへの一里塚としてあるものであって、単に沖縄ナショナリズムにとどまるものではありません。」(前同)

「本土—沖縄を貫く人民権力の樹立だけで、沖縄と日本(本土)の解放が完結するのではない。差別と抑圧の歴史にさらされた沖縄が、真に人民次元で沖縄の自決権をわがものにしえない限り、沖縄の解放が真に内実化しないばかりか、ついに日本の解放も内実化しないまま失敗に終わるであろう。沖縄の真の解放なしに日本の解放もまたありえないのである。」(新里金福『沖縄解放闘争の未来像』1973年)

被抑圧少数民族の「自決権」は植民地からの解放を目指す闘い、脱植民地主義の闘いにおいて重要なモメントである。自決権は、抑圧された少数民族に保障される

べき政治的権利であり、民主主義に基づいた権利である。こう主張したレーニンは、「民主主義を戦い取る」ための闘いにおいて、「民族的抑圧をなくす」には、「自決権」が決定的な意味を持っているところ指摘した。

「プロレタリアートは、その国家の国境内に被抑圧諸民族を暴力的にひきとめておくことに反対して闘わざるを得ないが、これこそ自決権のために闘うことを意味する。プロレタリアートは、「自」国によって抑圧されている植民地および諸民族の政治的分離の自由を要求しなければならない。そうしない場合には、プロレタリアートの国際主義は、からっぽな口先だけのものにとどまるだろう。また、被抑圧民族の労働者と抑圧民族の労働者との間の信頼も、階級的連帯も、不可能であろう。」(レーニン全集②『社会主義革命と民族自決権』)

「(民族的抑圧を完全に排除する可能性)この可能性は、……分離の完全な自由までふくめて、あらゆる分野で民主主義を完全に実行する場合に『のみ』——『のみ』だ!——現実性に転化するであろう。この基盤のうえで、次に

ごくわずかの民族的摩擦も、ごくわずかの民族的不信も絶対に排除される状態が実際に発展し、諸民族のすみやかな接近と融合が生まれる(レーニン全集②『自決にかんする討論の総括』)

辺野古の闘いは、一基地問題を越えて、日本と沖縄の在り方、支配と従属の歴史、すなわち植民地主義を問う拠り所になっている。辺野古は今や、沖縄にとって自決権を求める民主主義の闘いの最前線であり、脱植民地主義に裏付けられた「沖縄の怒り」の象徴なのである。

「県民は『沖縄の尊厳』に裏打ちされた基地の島からの脱却、沖縄のことは沖縄が決める『自己決定権』の獲得という二つの固い決意を日々、強めている。<略>

自らの意思で沖縄のありようを決めることができなかつた負の歴史に終止符を打ち、子や孫の将来世代に基地負担を残さないという不屈の誓いが説得力を宿していた。」(琉球新報 2015年5月18日社説「新基地拒否県民大会」)

「ここ数年ほど『自己決定権』が関心事になったことは過去にないだろう。裏を返せば、今ほど露骨に沖縄の自決権がないがしろにされた時期もないということだ。<略>国際法(国際人権規約)も無視した沖縄の自決権侵害は『琉球処分』(強制併合)、施政権分離、日本復帰でも繰り返されてきたものだ。<略>

今、辺野古新基地をはね返し、自決権を取り戻さなければ、我々は子孫を守れないのである。」(琉球新報 2016年1月3日社説)

辺野古新基地反対の闘いは、「国内植民地」ゆえの「基地の島」からの脱却と「構造的差別」—同化主義を拒否する脱植民地主義の拠点である。それは自決権を取り戻し民主主義を戦い取るための沖縄の誓に他ならない。